

# 八街市の給与・定員管理等について

## 1 総括

### (1) 人件費の状況(普通会計決算)

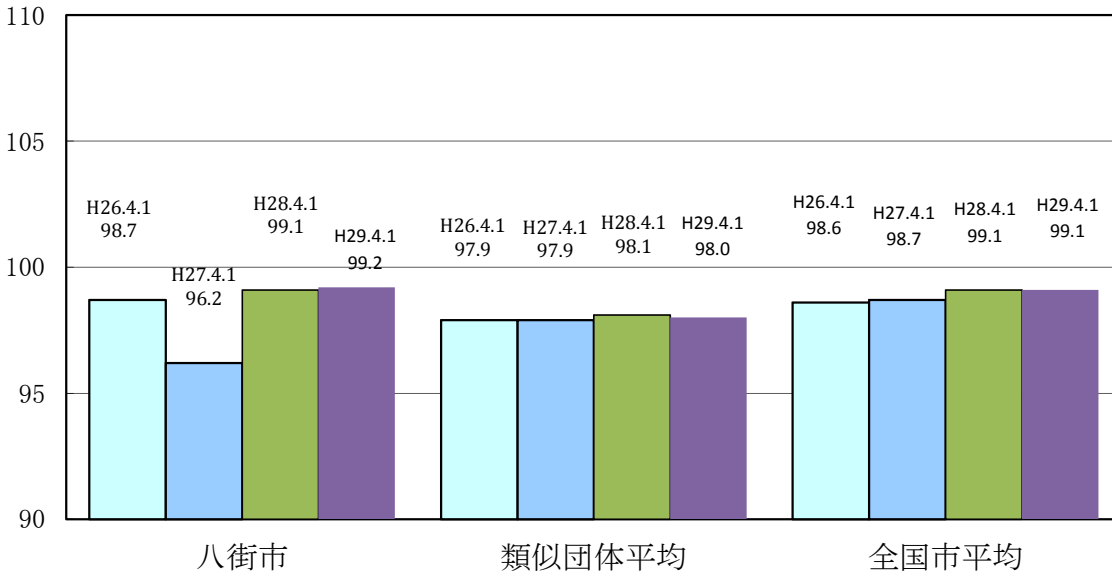
区分	住民基本台帳人口 (平成29年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 平成27年度の人件費率
平成28年度	人 72,006	千円 19,979,915	千円 885,513	千円 3,822,008	% 19.1	% 19.4

### (2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

区分	職員数 A	給与費				(参考) 一人当たり給与費 B/A	(参考) 類似団体平均一人 当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
平成28年度	人 487	千円 1,815,584	千円 198,207	千円 676,616	千円 2,690,407	千円 5,524	千円 5,963

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。  
 2 職員数は、平成28年4月1日現在の人数である。  
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員(再任用職員(短時間勤務))の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

### (3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数(構成)を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表(一)適用職員の俸給月額を100として計算した指数。  
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

※ 平成29年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

(4) 給与改定の状況 ※人事委員会は設置していない。

①月例給

区分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A-B (%)	勧告 (改定率)		
平成29年度	— 円	— 円	— 円 (%)	— %	— %	0.15 %

(注) 「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレス比較した平均給与月額である。

②特別給(期末・勤勉手当)

区分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の年間 支給月数
	民間の支給割合 A	公務員の支給月数 B	較差 A-B	勧告 (改定月数)		
平成29年度	— 月	— 月	— 月	— 月	— 月	4.40 月

(注) 「民間の支給割合」は、民間事業所で支払われた賞与等の特別級の年間支給割合、「公務員の支給月数」は、期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

(5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

①給料表の見直し

[ 実施 ]

実施内容(平均引下げ率、実施(実施予定)時期、経過措置の有無等具体的な内容(未実施の場合には、その理由))

(給料表の改定実施時期)  
平成27年4月1日

(内容)  
国の見直し内容を踏まえ、平均2%の引き下げを実施。  
また、激変緩和のため3年間(平成30年3月31日まで)の経過措置(現給保障)を実施。

②地域手当の見直し

実施内容(国基準における場合の支給割合及び当該団体の支給割合)

(支給割合)  
国基準3%に対し、八街市においても3%を支給。  
ただし、財政難等の理由により平成28年度は1.5%を支給。

③その他の見直し内容

管理職員特別勤務手当について、国と同様に見直しを実施。(平成27年4月1日実施)

## 2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

### (1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(平成29年4月1日現在)

#### ①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
八街市	43.7 歳	330,259 円	378,855 円	359,103 円
千葉県	41.7 歳	317,397 円	411,112 円	370,383 円
国	43.6 歳	330,531 円	—	410,719 円
類似団体	42.5 歳	318,443 円	378,165 円	348,066 円

#### ②技能労務職

区 分	公 務 員					民 間			参 考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
八街市	50.5 歳	19 人	262,200 円	283,895 円	275,180 円	—	— 歳	— 円	—
千葉県	53.3 歳	464 人	321,180 円	381,015 円	360,466 円	—	— 歳	— 円	—
国	50.6 歳	2,722 人	286,833 円	— 円	328,360 円	—	— 歳	— 円	—
類似団体	50.9 歳	30 人	312,670 円	340,669 円	328,874 円	—	— 歳	— 円	—

区 分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
八街市	— 円	— 円	—

※ 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。(平成26年～28年の3ヶ年平均)

※ 技能労務職の職種と民間の職種等の比較に当たり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※ 年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては、前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては、前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成29年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などの全ての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。

### (2) 職員の初任給の状況(平成29年4月1日現在)

区 分		八街市	千葉県	国
一般行政職	大 学 卒	178,200 円	184,800 円	178,200 円
	高 校 卒	150,500 円	150,500 円	146,100 円
技能労務職	高 校 卒	143,500 円	148,200 円	— 円
	中 学 卒	131,700 円	135,500 円	— 円

### (3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(平成29年4月1日現在)

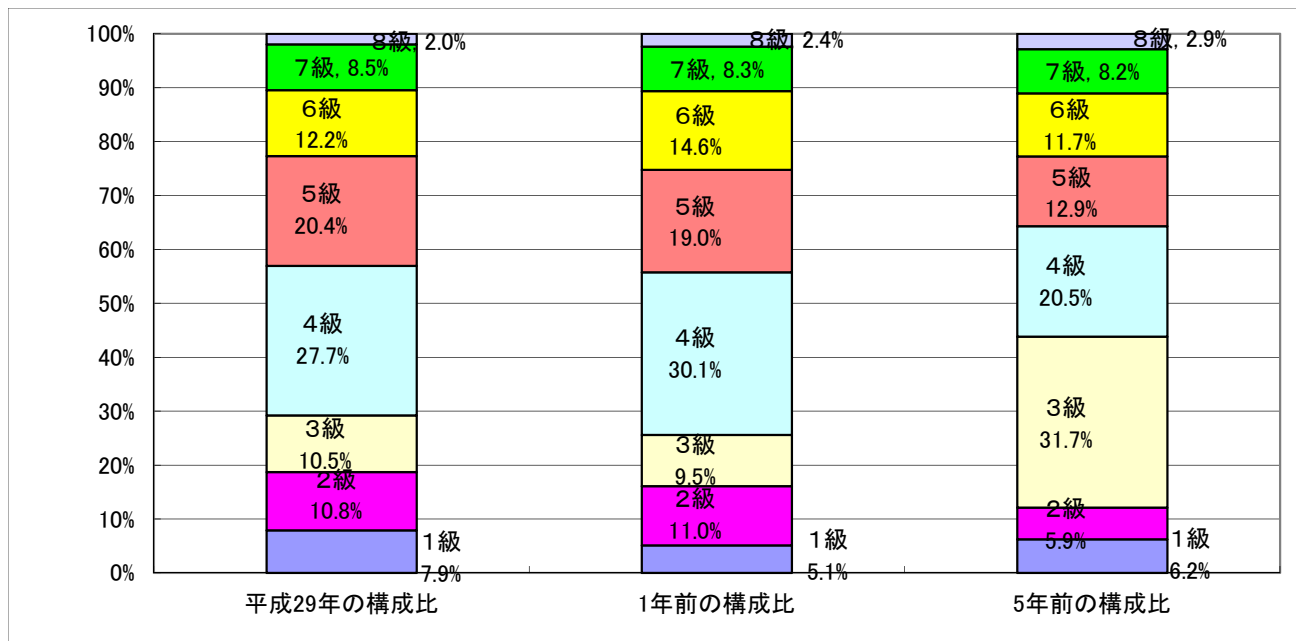
区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大 学 卒	230,666 円	335,066 円	386,850 円	420,140 円
	高 校 卒	該当なし	該当なし	352,500 円	381,933 円
技能労務職	高 校 卒	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
	中 学 卒	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし

### 3 一般行政職の級別職員数等の状況

#### (1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況(平成29年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1 級	主事補	27 人	7.9 %	141,600 円	246,600 円
2 級	主事	37 人	10.8 %	184,800 円	292,600 円
3 級	主任主事	36 人	10.5 %	227,900 円	349,200 円
4 級	主査補	95 人	27.7 %	261,100 円	380,200 円
5 級	主査	70 人	20.4 %	287,100 円	392,200 円
6 級	主幹、副主幹	42 人	12.2 %	317,700 円	412,400 円
7 級	課長	29 人	8.5 %	361,800 円	457,100 円
8 級	部長	7 人	2.0 %	407,300 円	478,300 円

- (注) 1 八街市一般職の給与等に関する条例に基づく給料表の級区分による職員数である。  
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2)昇給への人事評価の活用状況(八街市)

平成29年4月2日から平成30年4月1日 までにおける運用		管理職員		一般職員	
イ 人事評価を活用している		○		○	
活用している昇給区分		昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分
上位、標準、下位の区分		○		○	
上位、標準の区分					
標準、下位の区分					○
標準の区分のみ(一律)		/		/	
ロ 人事評価を活用していない					
活用予定時期					

4 職員の手当の状況

(1)期末手当・勤勉手当

八 街 市			千 葉 県			国		
1人当たり平均支給額(平成28年度) 1,429 千円			1人当たり平均支給額(平成28年度) 1,725 千円			-		
(平成28年度支給割合)			(平成28年度支給割合)			(平成28年度支給割合)		
期末手当	勤勉手当		期末手当	勤勉手当		期末手当	勤勉手当	
2.60 月分	1.70 月分		2.60 月分	1.70 月分		2.60 月分	1.70 月分	
(1.45) 月分	(0.8) 月分		(1.45) 月分	(0.8) 月分		(1.45) 月分	(0.8) 月分	
(内訳)			(内訳)			(内訳)		
6月期	1.225 月分	0.8 月分	6月期	1.225 月分	0.8 月分	6月期	1.225 月分	0.8 月分
	(0.65) 月分	(0.375) 月分		(0.65) 月分	(0.375) 月分		(0.65) 月分	(0.375) 月分
12月期	1.375 月分	0.9 月分	12月期	1.375 月分	0.9 月分	12月期	1.375 月分	0.9 月分
	(0.8) 月分	(0.425) 月分		(0.8) 月分	(0.425) 月分		(0.8) 月分	(0.425) 月分
(加算措置の状況)			(加算措置の状況)			(加算措置の状況)		
職制上の段階、職務の級等による加算措置			職制上の段階、職務の級等による加算措置			職制上の段階、職務の級等による加算措置		
・役職加算 5%~15%			・役職加算 5%~20%			・役職加算 5%~20%		
			・管理職加算 15%・25%			・管理職加算 10%~25%		

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

○ 勤勉手当への人事評価の活用状況(八街市)

平成29年度中における運用		管理職員		一般職員	
イ 人事評価を活用している					
活用している成績率		支給可能な 成績率	支給実績が ある成績率	支給可能な 成績率	支給実績が ある成績率
上位、標準、下位の成績率					
上位、標準の成績率					
標準、下位の成績率					
標準の成績率のみ(一律)		/		/	
ロ 人事評価を活用していない		○		○	
活用予定時期		平成31年度6月期		平成31年度6月期	

(2)退職手当(平成29年4月1日現在)

八 街 市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分	勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分
勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分	勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分
勤続35年	41.325 月分	49.59 月分	勤続35年	41.325 月分	49.59 月分
最高限度額	49.59 月分	49.59 月分	最高限度額	49.59 月分	49.59 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	
(退職時特別昇給	無		(退職時特別昇給	)	
1人当たり平均支給額	2,116 千円	19,772 千円			

(注)退職手当の1人当たり平均支給額は、平成28年度に退職した職員に支給された平均額である。

### (3) 地域手当(平成29年4月1日現在)

支給実績(平成28年度決算)			29,998 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成28年度決算)			57,250 円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
八街市全域	1.5 %	524 人	3 %

※特例条例により、平成28年度は支給率を1.5%としている。

### (4) 特殊勤務手当

平成17年度より、特殊勤務手当は全て廃止。

### (5) 時間外勤務手当

支給実績(平成28年度決算)	67,642 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成28年度決算)	129 千円
支給実績(平成27年度決算)	44,807 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成27年度決算)	84 千円

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(○年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の

総職員数(管理職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

### (6) その他の手当(平成29年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(平成28年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(平成28年度決算)
扶養手当	・配偶者 10,000円 ・子 8,000円 16歳から22歳までの子1人 5,000円加算 ・配偶者・子以外の扶養親族 6,500円	同		43,756 千円	222,115 円
住居手当	・借家の場合(家賃が12,000円を超える場合に限る) 家賃の額に応じて27,000円を限度に支給	同		15,540 千円	272,645 円
通勤手当	・電車・バスを利用する場合 定期代等55,000円を上限に支給 ・乗用車などを利用する場合 使用距離等に応じて2,000円～31,600円を支給	同		32,386 千円	79,574 円
管理職手当	・管理監督の地位にある職員に対し給料月額18/100を超えない範囲内で規則で定める額を支給する。	一部異なる	階級別の単価が異なる	27,179 千円	522,689 円
休日勤務手当	・休日及び年末年始の休日等に勤務した場合、勤務1時間当たりの給与額の125/100～150/100の範囲内で支給する。	同		— 千円	— 円
夜間勤務手当	・午後10時～翌午前5時までの間を正規の勤務時間として勤務した場合、勤務1時間当たりの給与額の25/100をその間の勤務時間に対し支給する。			— 千円	— 円
宿日直手当	・勤務1回につき4,200円を支給	同		1,024 千円	4,200 円
管理職員特別勤務手当	・管理監督の地位にある職員が臨時又は緊急の必要により、週休日、休日又は年末年始の休日等に勤務した場合、12,000円を限度に支給する。	同		— 千円	— 円

## 5 特別職の報酬等の状況(平成29年4月1日現在)

区 分		給 料 月 額 等	
給料	市 長	788,500 円	(参考)類似団体における最高/最低額 1,000,000 円 / 560,000 円
	副 市 長	( 830,000 円 ) 676,200 円 ( 690,000 円 )	802,000 円 / 448,000 円
報酬	議 長	445,000 円	550,000 円 / 347,900 円
	副 議 長	400,000 円	500,000 円 / 285,100 円
	議 員	355,000 円	470,000 円 / 268,200 円
期末手当	市 長	(平成28年度支給割合) 3.85 月分	
	副 市 長 議 長 副 議 長 議 員	(平成28年度支給割合) 3.85 月分	
退職手当	市 長	(算定方式) 在職月数×給料月額×(35/100)	(1期の手当額) 13,246,800 円 (支給時期) 任期毎
	副 市 長	在職月数×給料月額×(25/100)	8,114,400 円 任期毎

- (注) 1 給料及び報酬の( )内は、減額措置を行う前の金額である。  
2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

## 6 職員数の状況

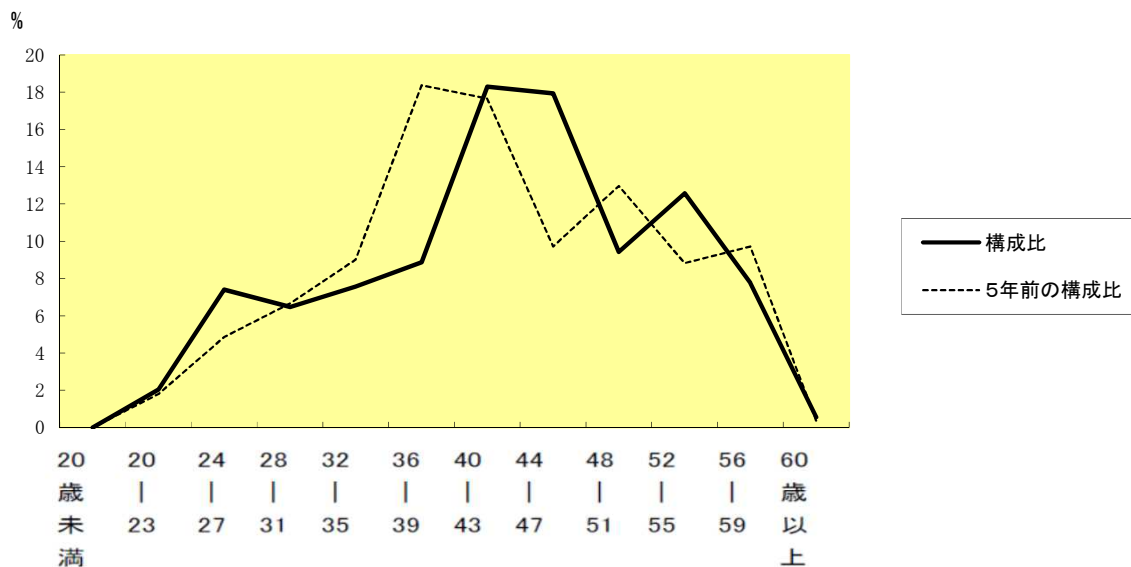
### (1)部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

区 分		職 員 数		対前年 増減数	主な増減理由	
		平成28年	平成29年			
普通会計部門	一般行政部門	議会	5	5		業務量に見合った人員配置の実施
		総務・企画	89	92	+ 3	
		税務	42	42		
		農林水産	19	19		
		商工	4	5	+ 1	
		土木	50	51	+ 1	
		民生	142	144	+ 2	
		衛生	42	41	- 1	
	計	393	399	+ 6	<参考> 人口1万人当たり職員数 55.41 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 60.64 人)	
	教育部門	94	86	- 8	給食センター調理部門の民間委託	
	小 計	487	485	- 2	<参考> 人口1万人当たり職員数 67.36 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 81.84 人)	
公営企業等	会計部門	水道	10	10		業務量に見合った人員配置の実施
		下水道	10	11	+ 1	
		その他	29	29		
		小 計	49	50	+ 1	
合 計		536	535	- 1	<参考> 人口1万人当たり職員数 74.30 人	
		[ 636 ]	[ 636 ]	[ 0 ]		

- (注) 1 職員数は、一般職に属する職員数である。  
2 [ ]内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況(平成29年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳~23歳	24歳~27歳	28歳~31歳	32歳~35歳	36歳~39歳	40歳~43歳	44歳~47歳	48歳~51歳	52歳~55歳	56歳~59歳	60歳以上	計
職員数	0人	11人	40人	35人	41人	48人	99人	97人	51人	68人	42人	3人	535人

(3) 職員数の推移

(単位: 人・%)

部門別	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	過去5年間の増減数(率)
一般行政	396	395	397	392	393	399	3 0.8
教育	110	111	109	100	94	86	-24 ▲ 21.8
普通会計計	506	506	506	492	487	485	-21 ▲ 4.2
公営企業等会計計	51	50	50	49	49	50	-1 ▲ 2.0
総合計	557	556	556	541	536	535	-22 ▲ 3.9

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。



## 7 公営企業職員の状況

### (1) 水道事業

#### ① 職員給与費の状況

##### ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 平成27年度の総費用に 占める職員給与費比率
平成28年度	千円 951,122	千円 15,620	千円 58,761	% 6.18	% 5.40

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費19,601千円を含まない。

区分	職員数 A	給与費				一人当たり給与費	(参考)市町村平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	B/A	
平成28年度	人 10	千円 36,015	千円 8,730	千円 14,016	千円 58,761	千円 5,876	千円 6,166

(注) 1 職員手当には、退職手当を含まない。

2 職員数は、平成29年3月31日現在の人数である。

##### イ 特記事項

一般職の管理職手当について、平成19年4月1日から平成29年3月31日までの間、20%削減している。

#### ② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況(平成29年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
八街市	44.1 歳	348,013 円	471,119 円
団体平均	44.4 歳	343,701 円	513,093 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

#### ③ 職員の手当の状況

##### ア 期末手当・勤勉手当

八街市水道事業				八街市(一般行政職)			
1人当たり平均支給額(平成28年度)				1人当たり平均支給額(平成28年度)			
1,402 千円				1,429 千円			
(平成28年度支給割合)				(平成28年度支給割合)			
期末手当		勤勉手当		期末手当		勤勉手当	
2.60 月分		1.70 月分		2.60 月分		1.70 月分	
(1.45) 月分		(0.8) 月分		(1.45) 月分		(0.8) 月分	
(内訳)				(内訳)			
6月期	1.225 月分	0.8 月分		6月期	1.225 月分	0.8 月分	
	(0.65) 月分	(0.375) 月分			(0.65) 月分	(0.375) 月分	
12月期	1.375 月分	0.9 月分		12月期	1.375 月分	0.9 月分	
	(0.8) 月分	(0.425) 月分			(0.8) 月分	(0.425) 月分	
(加算措置の状況)				(加算措置の状況)			
職制上の段階、職務の級等による加算措置				職制上の段階、職務の級等による加算措置			
・役職加算 5%~15%				・役職加算 5%~15%			

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

##### イ 退職手当(平成29年4月1日現在)

八街市水道事業			八街市(一般行政職)		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分	勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分
勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分	勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分
勤続35年	41.325 月分	49.59 月分	勤続35年	41.325 月分	49.59 月分
最高限度額	49.59 月分	49.59 月分	最高限度額	49.59 月分	49.59 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
(退職時特別昇給)	無	)			

ウ 地域手当(平成29年4月1日現在)

支給実績(平成28年度決算)			564 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(28年度決算)			56,441 円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
八街市全域	1.5 %	10 人	3 %

※特例条例により、平成28年度は支給率を1.5%としている。

エ 特殊勤務手当

平成17年度より、特殊勤務手当は全て廃止。

オ 時間外勤務手当

支給実績(平成28年度決算)	1,257 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成28年度決算)	126 千円
支給実績(平成27年度決算)	1,141 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成27年度決算)	114 千円

(注) 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(○年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当(平成29年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(平成28年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(平成28年度決算)
扶養手当	・配偶者 10,000円 ・子 8,000円 16歳から22歳までの子1人 5,000円加算 ・配偶者・子以外の扶養親族 6,500円	同		1,068 千円	178,000 円
住居手当	・借家の場合(家賃が12,000円を超える場合に限る)家賃の額に応じて27,000円を限度に支給	同		0 千円	0 円
通勤手当	・電車・バスを利用する場合定期代等55,000円を上限に支給 ・乗用車などを利用する場合使用距離等に応じて2,000円～31,600円を支給	同		936 千円	103,956 円
管理職手当	・管理監督の地位にある職員に対し給料月額18/100を超えない範囲内で規則で定める額を支給する。	一部異なる	階級別の単価が異なる	548 千円	548,448 円
休日勤務手当	・休日及び年末年始の休日等に勤務した場合、勤務1時間当たりの給与額の125/100～150/100の範囲内で支給する。	同		— 千円	— 円
夜間勤務手当	・午後10時～翌午前5時までの間を正規の勤務時間として勤務した場合、勤務1時間当たりの給与額の25/100をその間の勤務時間に対し支給する。			— 千円	— 円
管理職員特別勤務手当	・管理監督の地位にある職員が臨時又は緊急の必要により、週休日、休日又は年末年始の休日等に勤務した場合、12,000円を限度に支給する。	同		— 千円	— 円